

令和6年度財政投融資計画のポイント

令和5年12月 日省
財 務 省

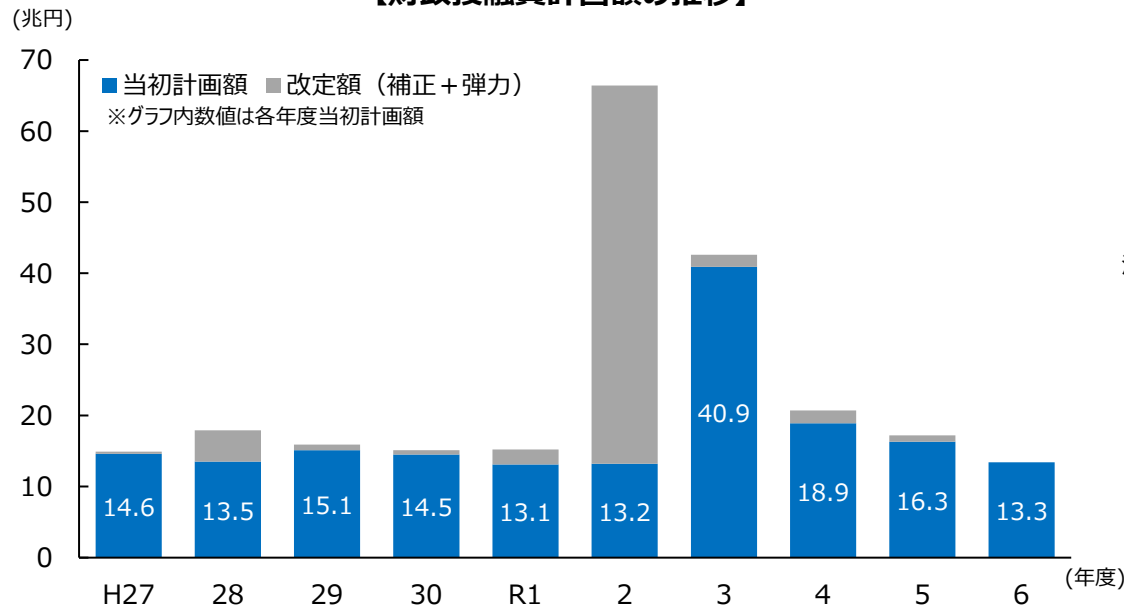
- 新型コロナウイルス感染症をめぐる状況変化等を受け、**財政投融資計画額全体（約13.3兆円）は前年度比で減少。**積極的にリスクマネー供給を図った結果、「**産業投資**」の規模（約4,700億円）は過去最大。
- **成長力強化に向けた重要分野**（貸上げ、スタートアップ、GX、サプライチェーン強靱化等）への投資、**国際環境変化に対応するための海外投融資**（日本企業の海外展開支援、天然資源確保等）等に重点的に資金を供給。

【令和6年度財政投融資計画額】

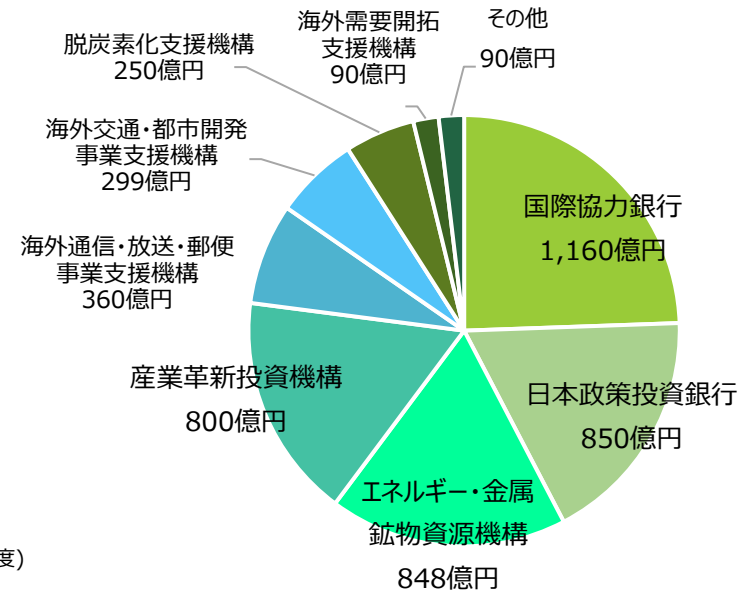
(単位：億円)

	6年度計画	前年度比増減	(参考) 5年度計画
財政投融資	133,376	▲29,311	162,687
財政融資	102,868	▲24,231	127,099
産業投資	4,747	449	4,298
政府保証	25,761	▲5,529	31,290

【財政投融資計画額の推移】



【産業投資の出資先】



<主な施策>

成長力強化に向けた重要分野への投資

日本政策金融公庫 (4兆75億円)

賃上げに取り組む中小・小規模事業者への金融支援により構造的賃上げの実現に向けた環境整備を促進するとともに、スタートアップの資金需要に的確に対応し、成長を後押し。スマート農業等の生産性向上に向けた取組を後押ししつつ、農林水産業者の資金需要に的確に対応する。

日本政策投資銀行 (7,350億円)

インフラ・製造業への長期資金供給に加え、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップに対して重点的にリスクマネーを供給する。

住宅金融支援機構 (2,663億円)

住宅金融支援機構が発行するグリーン債に対して政府保証を付与することによる省エネ性に優れた住宅の普及促進等を行う。

産業革新投資機構 (800億円)

スタートアップ向け投資、大企業・中堅企業向け成長・事業再編投資、民間ファンドへのLP出資により我が国の産業競争力強化に資するリスクマネー供給を行う。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (671億円)

鉄道建設等事業、船舶共有建造事業等のほか、物流効率化を推進するため、物流拠点施設や、物流DX・GX案件への出融資を行う。

脱炭素化支援機構 (250億円)

再生可能エネルギー事業や、脱炭素に資する新技術への出資等に取り組む。

国際環境変化に対応するための海外投融資

国際協力機構 (1兆6,420億円)

開発途上国の社会経済の安定や、グローバル・サウス諸国との連携強化のため、日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等を支援する。

国際協力銀行 (1兆1,040億円)

JBIC法改正による業務拡充を踏まえ、サプライチェーン強靱化の取組を行うとともに、引き続き、地球環境保全を目的としたGXの取組を支援する。

エネルギー・金属鉱物資源機構 (852億円)

天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給に向けた取組のための出資等を行う。

海外交通・都市開発事業支援機構 (925億円)

スマートシティ等の都市開発事業や日本企業のノウハウを活かした物流倉庫事業等への支援を行う。

海外通信・放送・郵便事業支援機構 (600億円)

海外におけるデータセンター整備・運営等のデジタルインフラや、ICTサービス事業への支援を行う。

その他

地方公共団体 (2兆3,258億円)

地方債計画に基づき、住民生活に密着した社会資本整備や、国が責任を持って対応する災害復旧等の分野を中心に、地方公共団体へ財政融資資金を供給する。

福祉医療機構 (2,102億円)

産後ケア施設への融資制度等を新設するなど、社会福祉施設や医療施設の整備に関する資金需要に的確に対応する。